

世界平和に貢献する`下働き、こそ 岸田総理の存在を価値あるものにする

あけましておめでとうございます。2023年がいよいよスタートを切りました。

先日、114兆円という戦後最大の2023年度国家予算が閣議決定されました。しかし問題なのは金額ではなくその使い方であると思います。まずは日本の安全保障、そして日本経済の安全保障、全世代に対する大型経済保障や少子化対策という形で進んでいければ、意味のある国家予算になるのではないのでしょうか。

58年前の2月6日に、本誌を『財界公論』として創刊し、爾来、私はライフワークとして、「この国のカタチ、この国の行方、これでよいのか日本」というテーマを基盤に、経済界、政界の方たちとお付き合いをさせていただいて参りました。

そうした背景から考えるのは、今年5月に広島で開催されるG7サミットのことです。日本は12年目となる安全保障理事会の非常任理事国（10カ国）に選出されました。

日本は世界唯一の核兵器による被爆国です。この経験を活かし、世界と連携しながら、非核三原則を掲げ、核のない世界を目指さなければならないと思います。

ロシアのウクライナ侵攻、中国と台湾の問題、そしてミサイル発射を繰り返す北朝鮮など、東アジア、そして世界にとっての脅威は絶えることがありません。このような状況下で、日本の国家予算が兵器に使われるようでは、世界平和は遠ざかることになってしまいます。

日本は被爆国として、世界に責任と義務を持つ国なのです。広島G7サミットでは、ロシアのプーチン氏、北朝鮮の金正恩氏、さらに中国の習近平氏を原爆記念館にお連れし、核兵器の恐ろしさを伝えなければなりません。

「日本の安全保障は東アジアの安全保障であり、東アジアの平和なくして世界平和はない」これはわが師匠である瀬島隆三の教えです。そうした日本の`下働き、をしてこそ、日本の総理である岸田氏の存在が価値あるものになるのです。

APECやG20などで見受けられた立ち話のような外交ではなく、自らが各国に出向いて言葉を交わす努力が不可欠です。岸田氏はプーチン氏と30回以上会談した安倍元総理の遺志を引き継ぎ、世界平和に貢献してこそ、日本の首相であると思います。

世界平和のための`下働き、を岸田首相に期待します。

本誌主幹 大中 吉一